

MRI マンスリーレビュー

2013.
12月号

- 巻頭言……………
グローバル競争で勝ち抜くためには
- 特集……………1
シリーズ 日本の成長戦略
3つのトリガーで好循環を

- トピックス……………5
① 農林水産業の6次産業化を実現するために
② 動作支援から癒しまで介護ロボットの夢は広がる
③ 再上昇の兆しを見せる財政投融资のコスト
- 指標で見る内外経済……………8
① 緩やかに改善する雇用情勢
② 海外経済に左右されるドイツの回復力
③ 低迷が続くロシア経済

|巻頭言| グローバル競争で勝ち抜くためには

三菱総合研究所 副理事長 青木 素直

自動車、家電をはじめ多くの製造業がグローバル化を拡大している。これは、「需要が増える場所に、ビジネス拡大の機会がある」「コスト競争力をもつには新興国の低賃金労働者の活用が不可欠」なことから必然的な事象である。グローバル化とは、企業の“非日本化”の推進にほかならない。非日本化の推進には、「日本市場の成功体験や日本でのやり方を無闇にグローバル市場・現地拠点に押し付けないこと」が大原則である。

併せて、グローバル競争で勝ち抜くためには、市場における立ち位置を明確にし、バリューチェーン（VC）を再設計せねばならない。このためには、VCの本質に立脚した取組みが必要である。

VCの本質を3つ掲げると、第1に「VCは利益を生むためのシステム」である。高収益を実現するには「ライフサイクル視点で、VCのどこで儲けるかを明確にする」「VCを構成する業務プロセスが高い生産性をもつ」「VCを構成する業務プロセスが統合・全体最適化される」「VCが計画条件からのずれ(変動)に強い」ことが必要である。

第2に「VCへの入金はお客様のみ、社内はコストのみ」である。グローバル、かつローカルなお客様のニーズの

収集・分析と絞込みに基づいた製品を市場投入することおよびVCで発生する変動費、固定費をグローバル視点で合理的に削減することが要求される。

第3に、「VCは大量の情報を処理するシステム」である。ものづくりと言うが、情報がVCを動かし、ものが流れ、最後に金が出る。VCの生産性・敏捷性向上には、業務プロセスのグローバル標準化により「質が高い」情報を作成することと情報インフラの一元管理による「明確で速い」情報伝達の実現がカギである。

一方、グローバル化の拡大は、国内の雇用を減少させる。国内生産拠点が生き抜くには、新興国に比べ高い人件費を減らすことが絶対条件であり、徹底して生産性を高めねばならない。しかし、生産性向上は雇用を減らす。製造業が日本の安定した成長に寄与するには、単に、収益改善だけでなく、国内雇用を維持するため、より多く受注・販売しなければならない。そのためには「マーケティングの強化」「市場における認知度の向上」「販売活動の強化」にリソースの再配分が必要である。

工作現場の強さに立脚してきたわが国の製造業は本質的な変革を迫られている。

Point

○経済成長なくして日本の課題は解決しないが、課題解決を成長の源泉とすることはできる。

○生活や社会の質のワンランクアップが、潜在需要を顕在化し持続的な成長をもたらす。

○トリガーとなる施策として「創造型需要」「人財立国」「ビジョン2050」策定の3本を提唱する。

持続的な成長を可能とするには

政権交代後、政府は経済成長を重要視する方向を明確にした。巨額の財政赤字という現状に加え、人口の減少に比例して減少しない財政支出、社会保障の増大などの課題は、経済成長なくして解決しない。一方、日本のような経済的に成熟した先進国では、かつての成長路線の再現は難しいが、課題解決の取り組みのなかに成長の源泉を見出すことが可能であり、それを活路とするべきである。

政府は、いわゆるアベノミクスの第1の矢（金融政策）、第2の矢（財政政策）をまず放った。そして、株価上昇による資産効果に伴う個人消費の持ち直し、円安による製造業の競争力回復などにより、年明け以降のGDPは改善された。しかし、これで日本経済が停滞期を脱したと判断するのは早計である。重要なのは、一過性の資産効果やイベントに頼らない持続的な成長である。そこで、第3の矢、「成長戦略」の出番になる。

6月に発表された成長戦略には、3つのアクションプランと250余の施策が盛り込まれている。やるべき施策はほぼ網羅されていると言ってよいだろう。問題は、全体整合性とスピード感のあるロードマップ（工程表）を明確にし、各省庁が連携・協調して果敢に実践することだ。

生活や社会の質の向上が促すイノベーション

三菱総研は、政府の成長戦略を踏まえつつ、「課題解決先進国」にふさわしい成長戦略の全体像を提案したい（右図ご参照）。戦略の全体ゴールを「ワンランク上の社会と生活」とした。達成指標はGDP成長率だけでなく、QOL（生活と社会の質）向上、持続可能性（財政健全化やCO₂削減）を加えた3本柱となる。

衣食住の基礎的必需品や20世紀型の工業製品（家電、自動車など）はほぼ行き渡り、人口減少・高齢化の進む日本では、現在の生活、社会を前提とする限り、大きな成長を実現するのは困難だ。しかし、前提を変えて生活や社会の「質」をワンランク上げることを目標にすれば、これまでにはない需要が顕在化してくる。ワンランクといっても上げることはもちろん容易ではない。しかし、その実現に向けて今日から一歩を踏み出すことこそが、持続的な成長への道ではないだろうか。

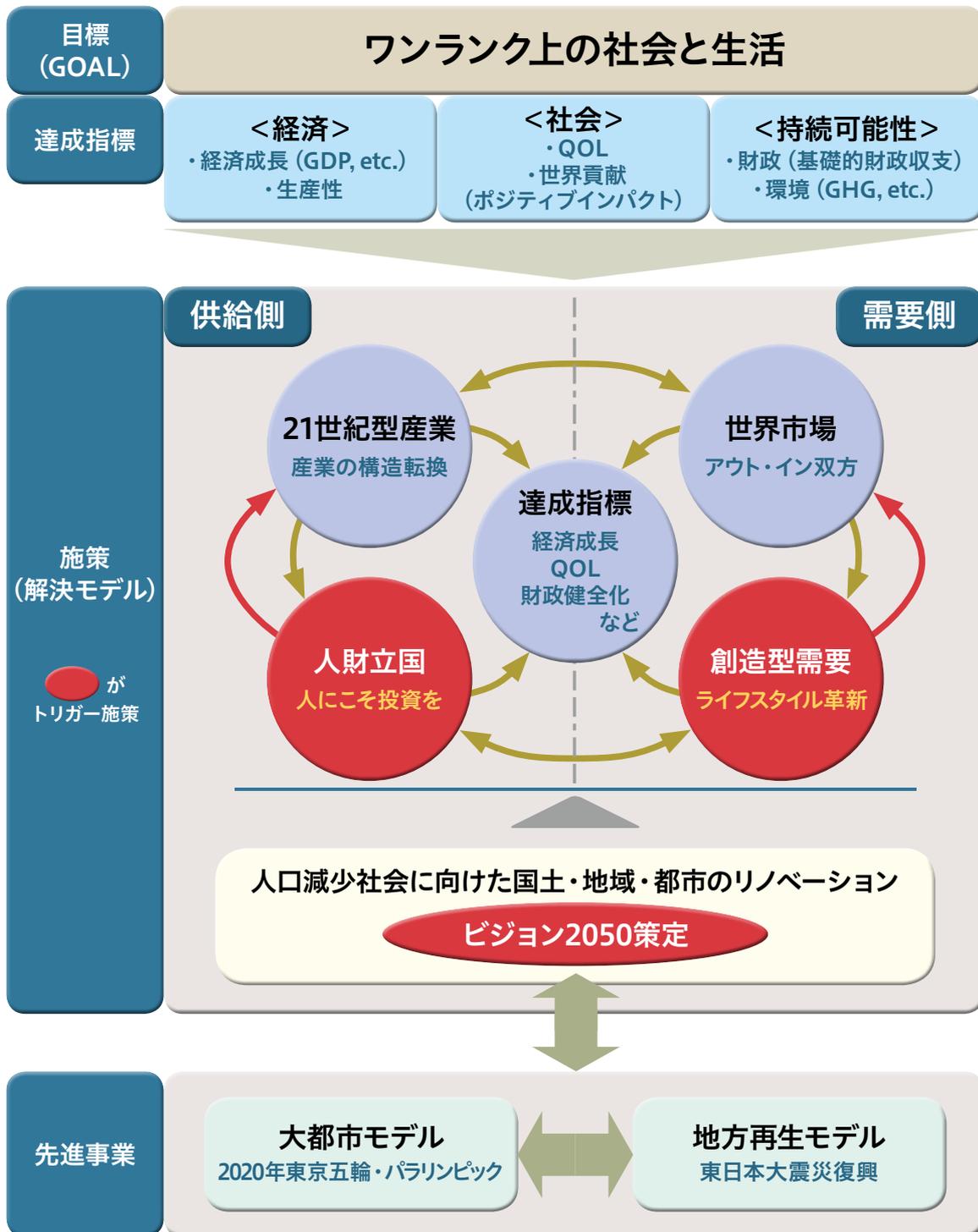
日本では、人生の選択性や自由度、潜在能力発揮の機会、尊厳のもてる生き方、環境負荷など、生活や社会の質の面に目を向ければ向上すべき点はたくさんある。たとえば、下記のような生活や社会は、多くの国民が望んでいると思われる。

- ・誰でも生涯を通じて自己の潜在能力を高める機会が得られ、その潜在能力を発揮できる職に就くことができる社会
- ・能力を発揮する機会は、雇用だけでなく、起業、自営業など多様な選択ができる社会
- ・ライフステージに応じて柔軟な働き方ができ、子育ても仕事も両立するワーク・ライフバランスの取れた社会
- ・健康で社会に積極的に関わり、尊厳をもって暮らせる超高齢社会
- ・人口減少社会においても、賑わいと経済活力を維



好循環を

図 三菱総研の提案する成長戦略の全体構造



出所：三菱総合研究所

- 持・向上でき、自然環境や住宅環境、子育て環境に恵まれ、質の高い生活が可能な都市
- ・上記を実現しつつ低炭素な社会
- ・世界において経済規模によらず存在感があり尊敬される国

では、実現に向けて、具体的にどのような施策を打てばよいか。図に示すように、成長戦略の具体的な施策は、経済的な需要と供給の好循環をいかに作っていくかという施策と、人口減少社会に対応した国土・地域・都市の活性化という長期的な効果をねらった施策に分かれる。

本稿では、需要面では「創造型需要」、供給面では「人財立国」、そして、国土・地域・都市のリノベーションでは「ビジョン2050」策定の3つを好循環を生み出すトリガー施策として提案したい。

トリガー① 創造型需要

まず第1のトリガー、「創造型需要」から説明しよう。発展途上段階から経済成長していくときには、一般的に需要は豊富にあり、供給不足が問題になる。高度成長期の日本もそうであった。しかし現在の日本のような経済大国では、需要不足のほうが大きな問題になる。実際、20年間にわたるデフレの大きな理由の一つが慢性的な需要不足にある。

言い換えれば、既存市場の再配分や代替需要、価格競争だけでは、経済全体の規模は拡大しないということである。全体が成長するためには、現在は顕在化していない市場（創造型需要）を開拓することが不可欠だ。そこから生まれたビジネスは、近い将来に成熟段階に達する新興国など、世界の需要の開拓にもつながるだろう。

創造型需要の源泉は、先に述べたようなワンランク上の生活や社会への欲求に他ならない。たとえば、本誌先月号でも述べたように、超高齢社会の到来に伴

い、長寿は量（平均寿命の長さ）だけでなく質の向上が問われるようになった。今のシニアは、社会の中での「つながり」「認め合う」「自己実現」といった高次元な欲求への関心が高い。これに応えるための新たなサービスの開拓には無限の可能性があるだろう。さらに、健康や自立の不安に対しても、まずできるだけ健康寿命を延伸すること、そして、もしもの時には、ヒューマンケアと最新テクノロジーを組み合わせた高次元なケアがあるという安心が求められている。

もちろん創造型需要の主役は高齢者に限らない。若い世代を含めて、国民が生活を本当の意味で深く楽しみ、味わうことのできるワークスタイル、ライフスタイル、生活環境、レジャー環境、自然環境などへの欲求すべてが創造型需要の源泉につながる。

政府がトリガー施策としてやるべきことは、こうした国民的欲求に応える需要サイドからのイノベーション促進である。たとえば個人の金融資産を企業や事業に直接投資するクラウドファンディングの後押しや、介護ロボットから交通システムまで、需要量・使い勝手ともに未知数な新しい商品やサービスの実証実験を行いやすい制度設計などが有効だろう。

トリガー② 人財立国

供給側の最大の課題は、成長産業の育成による構造改革であり、それに関する規制緩和や人財流動化、投資減税の議論も盛んだ。しかし、そうした施策を順調に進めるためには、「人財立国」をトリガー施策として打つべきではないか。一言で成長産業への労働力移動といっても、専門性の異なる職への移動は容易ではない。企業や個人の努力では限界がある。日本の最大の資源は人財であるのだから、国の責任において、人財を生かし続ける（生涯を通じて能力を高め、能力を発揮できる場を与える）という方針を明確に打ち出したい。

そこで、まずやるべき施策は、人間重視の理念に基



日本の成長戦略 A NEW GROWTH STRATEGY

づく具体的な人財育成のプログラムである。基本的な考え方は、従来の失業保険や生活保護（消極的労働政策）から、再教育と職業訓練による就労支援という積極的労働政策への転換である。再教育と職業訓練を受けることを条件に、生活費の支給も制度化すべきだ。もちろん財源は必要だが、これは費用ではなく人への投資だ。場所は、大学を活用してはどうか。

若年人口が減少するなかでは、社会経験があり、就労意欲の高い社会人の再教育は重要な柱になるはずだ。教える側は大学の教員に限らず企業と共同でプログラムを用意すればよい。企業は人財ビジネスになるだけでなく、再教育した人財を採用することで、効率的に人財の確保と育成が可能となる。

トリガー③ ビジョン2050

こうした施策が功を奏して成長軌道に乗ったとしても、忘れてはいけない問題が残る。日本の人口は、今後、数十年にわたり減少することが避けられない。出生率回復の施策が求められるわけだが、仮に出生率の回復がフランス並みに成功した場合でも、定常状態の人口は8,800万人程度に減少すると見込まれている。

人口減少社会のなかで、経済的活力を維持し、災害に強い社会を実現し、行政サービスコストを削減し、環境負荷を低減するためには、国土・地域・都市のリノベーション、すなわち土地利用の変更も含む街づくりを通じた包括的解決策（ホリスティック・アプローチ）が有効だ。世界の耳目が集まる東日本大震災の復興事業と2020年東京オリンピック・パラリンピックは、そうしたアプローチを実証する絶好の機会となる。加えて、トリガーとして提案したいのが、将来の基礎自治体を単位とする長期計画「ビジョン2050」の作成だ。

半世紀前の高度成長期初期、1962年に国土利用の全体を計画する「全国総合開発計画（全総）」が策定され、各自治体も産業誘致・人口増加を前提にした長期計画を作った。人口増大期に策定された「全総」に対し

て、今後半世紀の長期的な人口減少を見込んだ新たな全体計画を作る必要がある。目標年は2050年とした。計画策定の単位は現在の基礎自治体をベースとするものの、2050年までの人口推移を前提に、持続可能な単位に広域化し再設定する必要がある。当社ではこれを「21世紀型の藩」と呼んでいる。

実は「全総」は過去5回策定されており、五全総に相当する「21世紀の国土のグランドデザイン」（1998年）、および全総の後継版として策定された「国土形成計画」（2008年）では、広域地方計画が中心になっている。私たちがこれから設計する「ビジョン2050」は、こうした試みを踏まえながらも、その実現・前進のトリガーを明らかにしたいと考えている。カギを握るのは地域主体の段階的な合意形成だ。1980年代から都市の再生を進めてきた欧州では、段階ごとに意思決定を繰り返すことで合理的な意思決定を導く方法論が確立している。日本の自治体でも取り組みはあるが、暗黙知の部分が多い。形式知化して、各自治体が共有することが必要だ。

以上、マクロ的な観点からのアプローチ例として3つのトリガー施策を提案した。今後は個別重点テーマの抽出、掘り下げも行っていきたい。たとえば、需要サイドではシニアマーケット、ヘルスケア、住まい、エネルギーなど、供給サイドでは教育・雇用、産業イノベーション、科学技術など、国土・地域・都市のリノベーションに関連しては、インフラのありかたや地域再生、オリンピックとレガシー（遺産）などがテーマ候補になる。個別テーマごとに、「今、何を着手すれば動き始めるのか」というトリガーポイントを明確にしていきたい。成果は本誌および当社ホームページ上にて順次発表していく予定である。

農林水産業の 6次産業化を実現するために

Point

- 農林水産業の6次産業化はわが国の成長戦略の1つとして期待が集まる。
- 農林水産業はGDP全体の1%程度だが、6次産業化により飛躍が期待できる。
- 6次産業化には、特に規制・制度改革、産業構造の再編に加えて、人材育成がカギ。

農林水産業の6次産業化とは、これからの農林漁業者が農林水産物の生産（1次産業）と加工・販売（2次・3次産業）を一体的に行い、自然エネルギーや地域資源を活用した新たな産業を創出することである。政府は、成長戦略の1つに位置づけ、農林水産業の付加価値・生産性の向上、雇用確保や所得向上、地域経済の活性化を目指している。

農林水産業はGDP全体の1%程度にすぎない。しかし、政府は6次産業化を進めることで、農業については今後10年間で産業全体での所得の倍増を目指す。

これらを推進するためには、①規制や制度改革、②産業構造の再編、③人材育成が必要である。

まず、規制や制度改革という点でいえば、農地の流動化や集積、従来規制により保護されてきた業界への市場原理の導入、そのためにも企業の農業参入などが喫緊の課題といえよう。

産業構造の再編では、複雑で高コスト構造の温床となっている、これまでの食品の生産、加工、流通、販売などのサプライチェーンの見直しが必要だ。IT化が進展し流通・販売チャンネルも多様化するなかで、他産業からの参入を促すことは効果的であり、異業種企業のチャレンジによって、6次産業化を実現しているケースも実際に見られる。

人材育成に関しては、中長期視点で農林水産業の6次産業化を推進していく上で、今まさにその有効な施策が必要とされている。政府は6次産業の市場を、現在の1兆円から20年には10兆円にすることを成果目標としている。その実現には人材がカギとなる。農林水産物を高付加価値化させる事業の企画や、市場開拓の先導、参画する主体間の利害関係の調整、異業種横断プロジェクトの組成・推進などで、実績を上げることができる人材が求められる。そのような人材の育成を目的に、昨年度から『食の6次産業化プロデューサー（通称：食Pro.）』の国家認定制度が本格的に始動している（図）。

6次産業化においては、他産業の企業、多様な業種の従事者も自由な発想で新たなビジネスモデルを展開できる。多様な人材の参加とコラボレーションが、6次産業化を成功へと導くはずである。

図 食Pro.の7段階のレベル



出所：一般社団法人食農共創プロデューサーズを基に三菱総合研究所作成

トピックス

2

動作支援から癒しまで
介護ロボットの夢は広がる

Point

- 介護ロボットの技術的な側面では、日本は世界をリードしている。
- 北欧に後れをとっていた実用化の検証も積極的な取組みが始まった。
- 日常的な動作支援とコミュニケーション系ロボットがいち早く伸びる可能性が高い。

介護分野は安倍政権の成長戦略でも重要な位置づけがされているが、サービスの質や生産性という点でまだまだ課題は多い。そこで期待されているのが介護ロボットの活用だ。

日本の介護ロボットは、一頃までは「ハイテク技術でこんなこともできる」というアプローチが主流であった。装着することで身体機能を補助・増幅・拡張できるロボットスーツ「HAL® (Hybrid Assistive Limb)」や、電動介護ベッドと電動車いすを融合したパナソニックの「ロボティックベッド」などはその代表例だ。

日本は技術的には進んでおり、「とりあえず形にする」というものづくりは強い。問題は、実用化、市場化へのプロセスだ。開発者サイドで言えば「誰が買ってくれるのか」という利用者ニーズを捉える観点が弱い。さらに実用化を検証する場所や実用化の評価軸が定まっていない。この点では北欧が進んでおり、日本で開発した技術の実用化検証が盛んに行われている。しかし、高齢化のスピードは日本のほうが早い。日本でこそ、いち早く実用化の検証を行い、世界をリードしていきたい。

こうした背景から、国の政策でも実用化支援に大きく舵取りし出した。経済産業省と厚生労働省の連携した新しい補助事業では、開発促進の目指すところを明

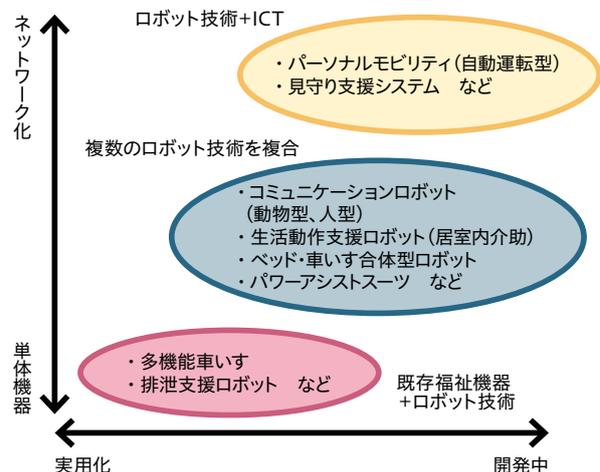
確に宣言している。まず「介護ロボット」を「ロボット介護機器」、すなわち既存技術にロボット技術(センサーに反応して何らかの動きをする機能)を使ったものと再定義した。現在は50万円以上する機器もあるが、いずれは市販段階で10万円程度を目指すとする。

今後、介護ロボットは高齢者のさまざまなニーズに応えられる広い範囲でイメージすべき技術となる。ここでは実用性の観点から2つの方向性に注目したい。

まず地道で部分的な支援だ。従前の歩行器やポータブルトイレにプラスアルファ程度にロボット技術を組み入れるだけでも利便性は向上する。ロボットスーツも、背筋を支援するなど部分的な支援をするタイプのものから普及する可能性が高い。一方で、動物との触れ合いを再現したアザラシ型の「パロ(産業技術総合研究所が開発)」、会話のできる「パルロ(富士ソフトが開発)」など、癒し効果を目的に作られたコミュニケーションロボットは、現在でも相応に受け入れられており、今後の利用拡大が期待される。

介護現場側でもロボット技術を活用し、介護者の負担軽減と被介護者へのサービス向上が可能となる手法の開発を進められれば、介護ロボット先進国になる日は近づく。

図 介護ロボットの開発状況の概観



出所:三菱総合研究所

再上昇の兆しを見せる 財政投融资のコスト

Point

- 2013年度の財政投融资の政策コストの見込み額は2年度連続で増加となった。
- 分野としては、金融危機を背景とする金融関連コストを中心に幅広い領域で増加している。
- 財政投融资の政策コストは見えにくく、透明性を高める努力を続ける必要がある。

財務省は9月27日に、1年間の財政投融资（以下、財投）の活動をまとめた「財政投融资レポート2013」を発表した。財投とは、金融支援や福祉施設の建設など、国の政策を実現するための長期・低利の融資や出資を行うことを指す。具体例としては、政策金融公庫を通じた中小企業金融や国立病院機構への貸付などがある。

財投は、一般会計などのような使い切りの支出ではないが、政策を遂行するためのコストがかかっている。まず、市場実勢よりも低利での融資、すなわち潜在的な利子補給（いわゆる機会費用）のコストがある。また、財投案件には人件費などをまかなうために、さまざまな補助金を伴うことも多い。その一方で、コストを補填する要因として、財投資金を受けた独立行政法人などからの国への納付金がある（内訳とその推移は図を参照）。財務省は、2006年度以降、これらコストの増減要因について、現在から将来にわたる見込み額を積み上げ、財投政策を遂行するための「政策コスト」として試算している。

今回のレポートをみると、2013年度の財投の政策コストの見込み額は約3兆1千億円となった。その背景に

は、国からの補助金などは、前年に比べ約1,200億円削減されたものの、過去から累積した低利融資に伴う利子補給分相当の機会費用が、約2,800億円増加した。なお、国への納付金なども貸倒れの増加などにより3,200億円減少した。この結果、政策コストは約4,800億円の増加となっている（前年比+18%）。2001年の財投改革以降、財投の規模やコストは縮小してきたが、ここへきて再び拡大の兆しをみせている。

財投の財源は、「財投債」と呼ばれる国債の発行が中心で、2012年度末の残高は109兆円にのぼる。その額が国債全体に占める割合は約13%だ。財投では長期の低利融資を行うことが多い。いまは平静を保つ国債市場だが、財政の悪化などによって長期金利が上昇すれば、採算は急速に悪化する。財投の政策コストは直接見えにくく、財投機関の財務の透明性や投融资の客観性を高める努力を地道に続けていく必要がある。



注：内訳は2010年度から公表。

出所：財務省「財政投融资レポート」各年版より三菱総合研究所作成

指標で見る 内外経済

1

緩やかに改善する雇用情勢

労働需給状況をとらえる指標

- 労働力調査は、労働市場での需給状況の把握に重要な統計で、総務省が調査月の翌月末に公表する。
- この統計で最も注目すべきは、完全失業率（労働力人口*1に占める完全失業者*2の割合）である。
- 景気変動に対して、企業はまず労働時間の調整を行う。雇用調整は、それ以上に景気が回復（または悪化）した場合に行われるため、完全失業率は景気に遅れる指標となっている。

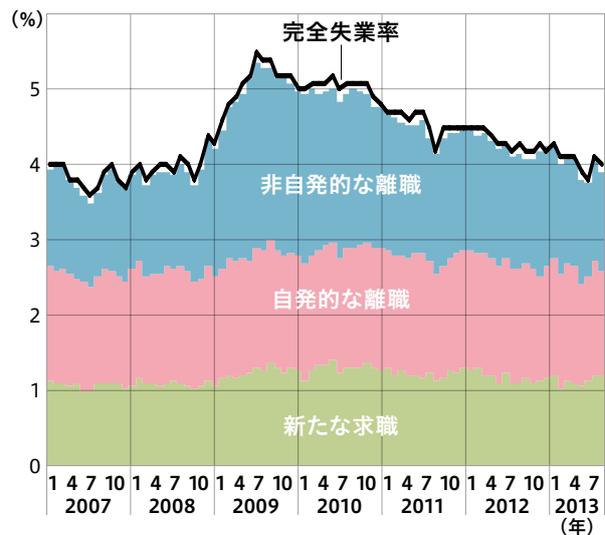
失業率は改善するものの 非正規雇用者は高い水準

- リーマン・ショック以前の完全失業率は4%前後で推移していたが、2009年7月には5.5%まで悪化した。その後は、振れを伴いながらも改善基調で推移し、13年9月の完全失業率は4.0%とリーマン・ショック以前の水準に戻っている。
- この間の失業率の変化を求職理由別にみると、新たな求職と自発的な理由による離職による失業はほぼ横ばいの一方で、勤め先都合や定年などの非自発的な離職の変動が大きい。
- 失業率は改善しているが、非正規の職員・従業員の割合は37%（13年7-9月）と、若年層を中心に引き続き高い水準にある。これは、正規を希望しながらも非正規で働いている人が多くいることを物語っているとみるべきだろう（図）。

今後の見通し

- 企業業績は引き続き回復傾向にあり、雇用情勢は今後も緩やかに改善すると見込まれる。14年春卒業の大卒内定率も前年を上回っている模様だ。
- ただし、一部の業種では労働需給のミスマッチが拡大している。建設業では、公共事業や住宅着工の急増から建設技能労働者の需要が高まる一方、同労働者の高齢化や成り手の減少により、供給は減少傾向にある。
- 今後は需給のミスマッチから、労働需要が高まっている業種への人材流入が十分進まず、失業率改善にブレーキがかかる可能性もある。持続的な雇用改善には、求人者・求職者のマッチング機能向上に向けた官民協力や、非正規職員や若年層向けの職能訓練の機会拡大が求められる。

図 完全失業率の求職理由別内訳



注：公表値には値の丸め込みがあるため、寄与度の和が全体の失業率とは一致しない。

出所：総務省「労働力調査」

*1 生産年齢人口とは異なる、就業者数と完全失業者数の和のこと。

*2 年齢を問わず、以下の3つの要件を満たす者をいう。

① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者とならなかった）

② 仕事があればすぐ就くことができる

③ 調査週間に、求職活動をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

海外経済に左右される ドイツの回復力

輸出依存が高まるドイツ

- ドイツ経済は、ユーロ圏GDPの約3割を占め、ユーロ圏経済全体の行方を左右する存在である。
- ドイツでは、2000年代前半に実行した労働市場改革により、労働生産性が上昇傾向をたどり、同国のユーロ圏域内（輸出全体の約40%）での輸出競争力が向上した。その結果、GDPに占める輸出依存が高まり、2012年には52%（1999年は30%）と、東西ドイツ統合以降で最高の水準に達した。
- こうしたなか、輸出の動向が企業マインドを通じて設備投資や雇用・所得環境、ひいては個人消費にも影響を及ぼすなど、輸出と内需の相関も高まり、海外需要の影響をより受けやすい構造となった。

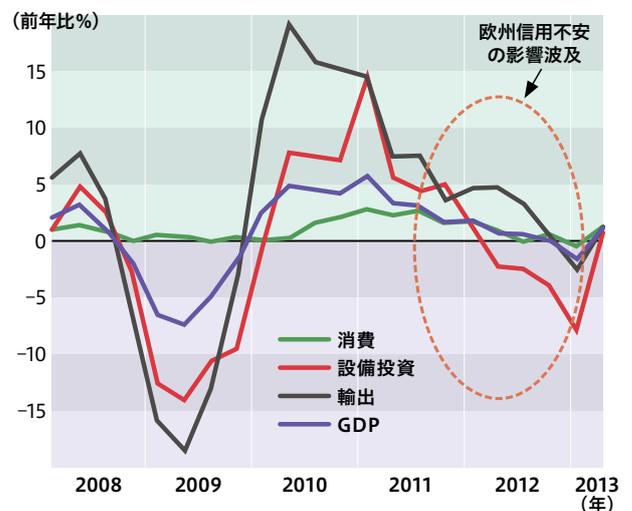
欧州信用不安や新興国減速により 輸出が鈍化

- 近年のドイツ経済をみると、リーマン・ショック後は、新興国向け輸出の急回復により、他のユーロ圏諸国に比べ、力強い景気回復を示した（10年の実質GDPは前年比+4.2%、ユーロ圏平均+2.0%）。
- しかし、欧州信用不安が深刻化した11年半ば以降、他のユーロ圏諸国向け輸出の落ち込みや、その後の新興国経済の減速を受けて、企業マインドは急速に悪化、設備投資が12年全体で前年比▲2.1%に落ち込んだ。
- また、欧州信用不安の広がりによる消費者マインドの悪化により、個人消費も低迷が続いた（図参照）。
- 13年入り後は、欧州信用不安が和らいだこともあって、消費者や企業のマインドがやや改善。13年4-6月期には、輸出が前年比でプラスに転じたほか、固定資本形成も5四半期ぶりに増加し、実質GDPは前年比+0.9%と三四半期ぶりのプラス成長となった。

力強さを欠くドイツの回復力

- ユーロ導入後に貿易黒字を大幅に拡大し「独り勝ち」といわれてきたドイツだが、14年にかけて海外経済の緩慢な回復が予想されるなか、同国経済の回復ペースも緩やかなものに止まろう。ドイツの輸出のうち25%程度を占めるアジア、南米などの新興国向けは減速傾向にあり、また、他のユーロ圏諸国向けも、最悪期は脱したものの回復力は極めて弱いからである。
- さらに、欧州信用不安の再燃リスクも残る。信用不安が再燃すれば、改善傾向にある家計・企業のマインドが再び委縮しかねない。13年9月の選挙で勝利し3期目に入ったメルケル政権が、ユーロ圏の債務問題や統合に向けて積極的にイニシアティブを発揮できるかがカギとなろう。

図 ドイツの実質GDP、消費、設備投資、輸出



出所: Eurostat

指標で見る 内外経済

3

低迷が続くロシア経済

BRICSの一角

- ロシアは世界第9位の人口（1.4億人）を抱える。豊富な地下資源・農業資源を有し、世界第8位の経済規模を誇る。一人当たりGDPは1.4万ドルで、ブラジル（1.2万ドル）や中国（0.6万ドル）を上回る。
- 1998年のロシア通貨危機を経て、2000～08年のプーチン政権のもと、資源価格上昇という追い風のなか、国有企業による天然ガスや石油などの開発・輸出を推進。平均+7%程度の高成長を達成した。
- しかし、リーマン・ショックの影響を受けて09年に▲7.8%のマイナス成長に陥った。その後、ロシア経済は以前の高い成長力を回復することなく、11年+4.3%、12年+3.4%、13年1～9月+1.3%と減速している（図参照）。

欧州依存・資源依存のツケ

- ロシア経済の低迷要因の第1は資源輸出の不振である。輸出の8割が天然ガスなどの資源であり、輸出相手国としては欧州が5割強を占めている。欧州では債務危機の影響で経済が停滞しており、エネルギー需要が大幅に落ち込んだ。さらに、シェール

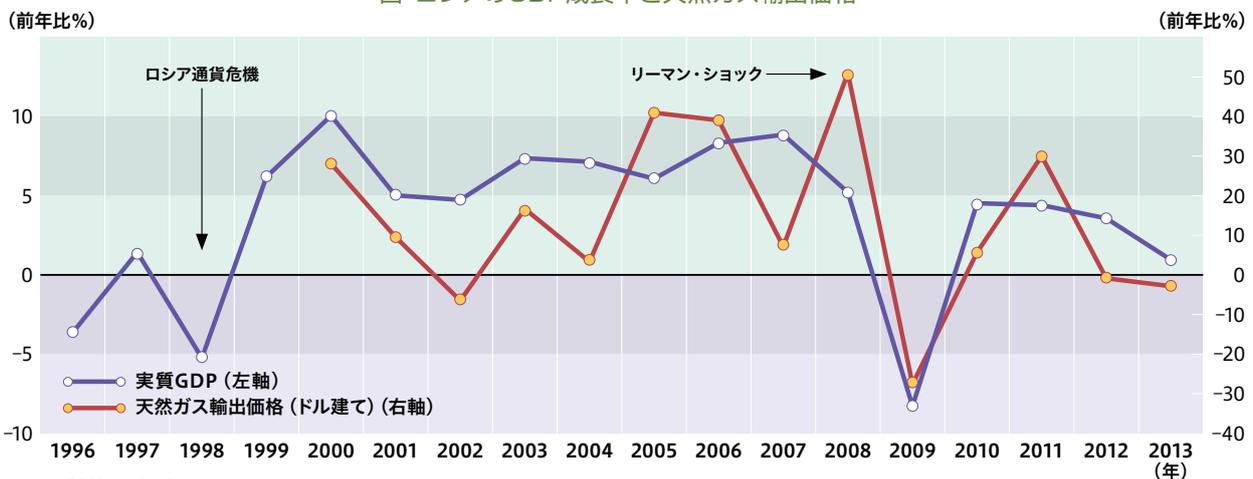
ガス革命の影響を受けてカタールの米国向けLNGが欧州に向かった結果、欧州の天然ガス市場で供給過剰が生じ、ロシア産ガスのポジションが低下している。

- 第2は投資の減少である。インフレ率の高止まりから、政策金利引上げ（12年9月：8%→8.25%）や貸出基準厳格化など金融引締が続いているほか、資源供給過剰による価格下落もあり、資源関連の開発投資も減少している。

ロシア経済の先行き展望と課題

- 主要な輸出先である欧州経済の持ち直しの動きは極めて緩やかであるほか、資源価格の上昇も見込みにくく、輸出に多くは期待できない。
- 中長期的な成長力回復に向けては、過度の資源依存構造の改革が不可欠である。日本からは自動車や建設機械、物流の分野でロシアへの進出が進んでいるが、製造業の輸出競争力は依然弱い。ロシアのWTO加盟（12年8月）から1年以上経つが、国内産業の競争力が弱く、貿易自由化の進捗は極めて遅い。これらに対応する構造改革が望まれる。

図 ロシアのGDP成長率と天然ガス輸出価格



注：2013年は1～9月
出所：CEICより三菱総合研究所作成

主要経済統計データ

	2012年		2013年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	0.2	▲0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	▲1.6	▲0.4	0.1	▲1.6	3.7	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	
実質輸出 日本銀行「実質輸出入」 季調済前期比%	▲0.2	▲0.4	2.5	▲2.4	2.8	1.9	▲0.2	2.0	▲4.9	6.4	▲4.4	2.5
実質輸入 日本銀行「実質輸出入」 季調済前期比%	2.4	▲0.2	1.6	1.3	0.1	▲2.3	1.1	3.1	▲1.7	1.6	2.5	▲1.1
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲1.0	1.4	▲0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	▲3.1	3.4	▲0.9	1.3	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	▲1.1	▲0.7	▲0.4	▲0.1	▲0.5	0.1	0.6	1.2	2.2	2.3	2.2	2.5

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2013年11月20日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報部
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL: 03-6705-6000
URL <http://www.mri.co.jp/>
2013年12月 (Vol.27)